



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田尾 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,026	△2.2	6,589	10.0	4,281	△7.4
29年3月期	52,185	△6.8	5,986	△53.6	4,627	△47.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,004百万円 (—%) 29年3月期 △6,507百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	22.98	18.38	3.7	0.2	12.9
29年3月期	25.18	20.63	4.0	0.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,761,970	115,756	4.1	581.32
29年3月期	2,846,854	111,937	3.9	560.77

(参考) 自己資本 30年3月期 115,505百万円 29年3月期 111,772百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△87,872	176,006	△6,274	154,143
29年3月期	△29,718	44,599	△1,587	72,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,088	23.8	1.0
30年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,088	26.1	1.0
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△56.6	1,200	△61.5	6.30
通期	3,200	△51.4	2,800	△34.6	14.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	181,421,226 株	29年3月期	181,421,226 株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,096 株	29年3月期	42,001 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	181,381,149 株	29年3月期	179,054,100 株

(注)29年3月期における期末自己株式数には、当社連結子会社が保有する当社株式19,702株が含まれており、30年3月期末において当該株式はございません。また、当社連結子会社が保有する当社株式を、29年3月期及び30年3月期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,941	△0.1	1,275	△3.9	1,285	△0.1	1,252	△0.4
29年3月期	2,946	△6.8	1,328	△18.6	1,287	△19.0	1,258	△18.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	6.28	5.37		
29年3月期	6.35	5.60		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	73,241	60,134			82.1	276.07		
29年3月期	73,214	60,087			82.0	275.78		

(参考) 自己資本 30年3月期 60,134百万円 29年3月期 60,087百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)については開示しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	—	2.36	—	2.36	4.73	118
30年3月期	—	2.25	—	2.25	4.51	112
31年3月期 (予想)	—	2.27	—	2.27	4.54	113

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	14
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	19

○ 平成30年3月期決算の概要

○ 平成30年3月期(平成29年度)決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が回復傾向にあることなどから輸出が増加傾向をたどり、生産活動や設備投資が回復基調で推移しました。この間、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復傾向が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、個人消費に回復の動きがみられるほか、生産活動が持ち直し雇用情勢の改善が続くなど、基調としては緩やかな回復を続けております。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」）と、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」）の経営統合により平成21年10月に誕生いたしました。地域に密着した広域金融グループとして、上質な金融情報サービスを提供し続けることをグループ理念に掲げ、地域とともに成長し地域の発展に力強く貢献することを目指しています。

当連結会計年度においては、グループ理念の実現およびコンサルティング&イノベーションをスローガンとする第3次中期経営計画の具体的な推進に取り組み、筋肉質な経営体質の構築と地域活性化への一層の貢献に努めてまいりました。地域情報や営業ノウハウの共有、リスク管理やICT分野での共同研究を目的に株式会社東北銀行と包括的な業務提携をおこなったほか、婚活事業や人材紹介などによるお取引先のご支援を目的にヒューレックスグループと業務提携をおこないました。荘内銀行におきましては、地域中核企業の資産流動化における国土交通省の認定制度の活用をサポート、農業法人の課題やニーズにお応えする荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合の出資実績の拡大など、地域の持続的な成長につながるプロジェクトを積極的に支援してまいりました。また、北都銀行におきましては、秋田県が力を入れているブランド牛の海外輸出のご支援のほか、2020年東京五輪参加国の事前合宿地の誘致のご支援など、地方創生に向けた自治体との協力実績を積み上げてまいりました。

この間、両行では働き方改革や女性活躍機会の拡大にも注力し、荘内銀行が女性活躍企業応援融資の取り扱いを開始したほか、北都銀行はこれまでの職場づくりや人材育成の実績が認められ厚生労働省の働きやすく生産性の高い企業・職場表彰においてキラリと光る取り組み賞（職業安定局長賞）を受賞いたしました。

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上および地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせ、新規出店および既存店舗のリニューアルを進めているほか、コンビニエンスストア各社や株式会社ゆうちょ銀行、株式会社イオン銀行等との提携、店舗空白地域をカバーする移動店舗車の導入などにより店舗ネットワークの補完及びキャッシュポイントの拡充に努めております。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益を中心に前期比11億59百万円（2.2%）減少し510億26百万円となりました。また、連結経常費用は、預金等利息や貸倒引当金繰入額を中心に前期比17億62百万円（3.8%）減少し444億36百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前期比6億3百万円増加し65億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億45百万円減少し42億81百万円となりました。

② 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展、マイナス金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化など、ますます厳しさを増しています。

このような中でフィデアグループは、平成29年度からの3年間を計画期間とする第3次中期経営計画の5つの基本方針「事業性評価をベースとしたコンサルティング機能の発揮」、「高効率なリテール営業体制の確立」、「お客さまのニーズにお応えするための人材育成の強化」、「業務効率化の追求」、「マーケット変化に応じた市場運営体制の確立」に具体的に取り組み、地域に密着した広域金融グループとして地方創生の実現に貢献してまいります。

平成31年3月期通期の連結業績につきましては、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前年度末比848億円(2.9%)減少の2兆7,619億円、負債は前年度末比887億円(3.2%)減少の2兆6,462億円、純資産は前年度末比38億円(3.4%)増加の1,157億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等(譲渡性預金を含む)

預金等(譲渡性預金を含む)の当年度末残高は公金預金を中心に前年度末比49億円(0.1%)減少し2兆5,289億円となりました。

・貸出金

貸出金の当年度末残高は個人ローンを中心に前年度末比209億円(1.1%)減少し1兆7,383億円となりました。

・有価証券

有価証券の当年度末残高は前年度末比1,926億円(20.5%)減少し7,446億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金や譲渡性預金の減少等により、878億72百万円の支出(前年度比581億53百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、1,760億6百万円の収入(前年度比1,314億7百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還や配当金の支払等により、62億74百万円の支出(前年度比46億87百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比818億54百万円増加の1,541億43百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,180	156,177
買入金銭債権	3,841	4,121
商品有価証券	704	303
金銭の信託	9,606	14,002
有価証券	937,382	744,685
貸出金	1,759,326	1,738,367
外国為替	2,055	2,145
その他資産	17,344	61,391
有形固定資産	28,836	29,109
建物	11,122	15,753
土地	11,059	10,741
リース資産	224	187
建設仮勘定	3,839	41
その他の有形固定資産	2,590	2,385
無形固定資産	2,736	1,992
ソフトウェア	2,598	1,856
その他の無形固定資産	137	136
退職給付に係る資産	618	348
繰延税金資産	1,734	1,720
支払承諾見返	21,801	22,015
貸倒引当金	△16,315	△14,410
資産の部合計	2,846,854	2,761,970
負債の部		
預金	2,392,320	2,429,106
譲渡性預金	141,595	99,843
債券貸借取引受入担保金	129,789	60,778
借入金	16,400	15,100
外国為替	36	52
社債	5,000	—
その他負債	20,397	11,460
退職給付に係る負債	2,690	2,266
睡眠預金払戻損失引当金	647	762
偶発損失引当金	344	419
その他の引当金	31	17
繰延税金負債	3,325	3,888
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	21,801	22,015
負債の部合計	2,734,916	2,646,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,272	29,261
利益剰余金	45,519	48,634
自己株式	△9	△5
株主資本合計	92,781	95,890
その他有価証券評価差額金	18,808	19,168
土地再評価差額金	1,127	1,090
退職給付に係る調整累計額	△945	△644
その他の包括利益累計額合計	18,990	19,614
非支配株主持分	165	250
純資産の部合計	111,937	115,756
負債及び純資産の部合計	2,846,854	2,761,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	52,185	51,026
資金運用収益	34,557	34,818
貸出金利息	22,903	21,996
有価証券利息配当金	11,625	12,785
コールローン利息及び買入手形利息	△6	△4
預け金利息	21	19
その他の受入利息	14	21
役員取引等収益	8,720	8,555
その他業務収益	6,151	3,830
その他経常収益	2,755	3,821
償却債権取立益	150	104
その他の経常収益	2,604	3,717
経常費用	46,199	44,436
資金調達費用	3,148	2,244
預金利息	2,029	1,469
譲渡性預金利息	97	49
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	0
債券貸借取引支払利息	803	602
借入金利息	76	73
社債利息	134	44
その他の支払利息	6	5
役員取引等費用	3,529	3,634
その他業務費用	5,574	6,258
営業経費	29,735	29,854
その他経常費用	4,210	2,444
貸倒引当金繰入額	2,752	763
その他の経常費用	1,457	1,681
経常利益	5,986	6,589
特別利益	3	149
固定資産処分益	3	49
補助金収入	—	100
特別損失	107	477
固定資産処分損	85	121
減損損失	22	255
固定資産圧縮損	—	100
税金等調整前当期純利益	5,881	6,261
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,710
法人税等調整額	△103	236
法人税等合計	1,226	1,947
当期純利益	4,654	4,314
非支配株主に帰属する当期純利益	27	32
親会社株主に帰属する当期純利益	4,627	4,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,654	4,314
その他の包括利益	△11,162	689
その他有価証券評価差額金	△11,256	388
退職給付に係る調整額	94	301
包括利益	△6,507	5,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,533	4,949
非支配株主に係る包括利益	25	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			4,627		4,627
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		93		102	195
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,514	2,866	△5	4,376
当期末残高	18,000	29,272	45,519	△9	92,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当期変動額						
剰余金の配当						△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益						4,627
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						195
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,255	△7	94	△11,168	△1,305	△12,473
当期変動額合計	△11,255	△7	94	△11,168	△1,305	△8,097
当期末残高	18,808	1,127	△945	18,990	165	111,937

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,272	45,519	△9	92,781
当期変動額					
剰余金の配当			△1,203		△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益			4,281		4,281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		5	4
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△10	3,115	4	3,109
当期末残高	18,000	29,261	48,634	△5	95,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,808	1,127	△945	18,990	165	111,937
当期変動額						
剰余金の配当						△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益						4,281
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9
土地再評価差額金の取崩						36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	359	△36	301	624	85	709
当期変動額合計	359	△36	301	624	85	3,818
当期末残高	19,168	1,090	△644	19,614	250	115,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,881	6,261
減価償却費	2,368	2,663
減損損失	22	255
のれん償却額	15	—
貸倒引当金の増減(△)	129	△1,905
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	216	273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	177	131
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	115
偶発損失引当金の増減(△)	20	75
その他の引当金の増減額(△は減少)	0	△13
資金運用収益	△34,557	△34,818
資金調達費用	3,148	2,244
有価証券関係損益(△)	△2,380	102
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△204	△1,050
為替差損益(△は益)	1	5
固定資産処分損益(△は益)	82	71
固定資産圧縮損	—	100
補助金収入	—	△100
貸出金の純増(△)減	△10,345	20,958
預金の純増減(△)	△41,001	36,785
譲渡性預金の純増減(△)	△3,868	△41,752
商品有価証券の純増(△)減	△50	401
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,600	△1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,065	2,858
コールローン等の純増(△)減	△185	△279
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	50,959	△69,011
外国為替(資産)の純増(△)減	829	△89
外国為替(負債)の純増減(△)	26	15
資金運用による収入	35,594	35,785
資金調達による支出	△3,623	△2,701
その他	△6,854	△42,612
小計	△27,159	△86,530
法人税等の支払額	△2,558	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,718	△87,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△367,477	△330,522
有価証券の売却による収入	303,069	398,526
有価証券の償還による収入	115,562	114,332
金銭の信託の増加による支出	△2,500	△5,000
金銭の信託の減少による収入	940	1,483
有形固定資産の取得による支出	△4,374	△2,702
有形固定資産の売却による収入	84	189
無形固定資産の取得による支出	△706	△341
補助金による収入	—	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,599	176,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△57	△76
配当金の支払額	△1,763	△1,201
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	236	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	△6,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,292	81,854
現金及び現金同等物の期首残高	58,997	72,289
現金及び現金同等物の期末残高	72,289	154,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,104	17,283	11,638	51,026

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	581円32銭
1株当たり当期純利益金額	22円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	115,756
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,307
(うち優先株式払込金額)	百万円	10,000
(うち優先配当額)	百万円	56
(うち非支配株主持分)	百万円	250
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	105,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	181,396

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,281
普通株主に帰属しない金額	百万円	112
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	56
うち中間優先配当額	百万円	56
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,169
普通株式の期中平均株式数	千株	181,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	112
うちB種優先配当額	百万円	112
普通株式増加数	千株	51,546
うちB種優先株式	千株	51,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成30年5月14日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上野 雅史 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 近藤 司 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,053	△1.9	2,816	12.7	1,379	△29.9
29年3月期	26,576	△0.0	2,499	△55.4	1,968	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.36	—
29年3月期	16.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,437,236	66,594	4.6	548.90
29年3月期	1,520,756	65,033	4.2	536.03

(参考) 自己資本 30年3月期 66,594百万円 29年3月期 65,033百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,278	58,652
現金	18,956	17,220
預け金	28,322	41,431
買入金銭債権	1,725	1,923
商品有価証券	43	284
商品国債	26	36
商品地方債	17	247
金銭の信託	7,606	10,500
有価証券	472,001	381,800
国債	105,790	96,350
地方債	140,104	120,866
社債	36,110	32,257
株式	14,999	15,298
その他の証券	174,996	117,027
貸出金	965,197	940,744
割引手形	1,948	1,741
手形貸付	19,867	19,796
証書貸付	880,532	853,139
当座貸越	62,849	66,067
外国為替	1,172	1,455
外国他店預け	1,172	1,455
その他資産	7,594	23,495
未決済為替貸	43	75
前払費用	61	49
未収収益	2,092	1,861
金融派生商品	956	94
金融商品等差入担保金	2,800	11,763
その他の資産	1,639	9,651
有形固定資産	17,624	18,189
建物	5,397	10,066
土地	6,708	6,466
リース資産	19	5
建設仮勘定	3,839	41
その他の有形固定資産	1,659	1,609
無形固定資産	956	722
ソフトウェア	887	654
その他の無形固定資産	69	68
前払年金費用	17	—
支払承諾見返	6,606	6,543
貸倒引当金	△7,067	△7,075
資産の部合計	1,520,756	1,437,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,213,987	1,224,322
当座預金	18,830	16,650
普通預金	476,113	526,939
貯蓄預金	7,914	7,928
通知預金	2,391	2,619
定期預金	691,068	653,459
定期積金	6,598	6,486
その他の預金	11,071	10,238
譲渡性預金	111,465	67,796
債券貸借取引受入担保金	88,391	47,118
借入金	16,400	15,100
借入金	16,400	15,100
外国為替	33	0
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	33	0
社債	5,000	—
その他負債	8,021	3,281
未決済為替借	70	104
未払法人税等	200	457
未払費用	1,716	1,260
前受収益	299	231
従業員預り金	383	378
給付補填備金	3	3
金融派生商品	142	79
金融商品等受入担保金	248	54
リース債務	22	6
その他の負債	4,935	705
退職給付引当金	1,294	1,396
睡眠預金払戻損失引当金	122	254
偶発損失引当金	225	277
繰延税金負債	3,639	4,048
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	6,606	6,543
負債の部合計	1,455,723	1,370,642
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	22,467	23,339
その他利益剰余金	22,467	23,339
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	17,467	18,339
株主資本合計	51,276	52,148
その他有価証券評価差額金	12,629	13,355
土地再評価差額金	1,127	1,090
評価・換算差額等合計	13,756	14,445
純資産の部合計	65,033	66,594
負債及び純資産の部合計	1,520,756	1,437,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	26,576	26,053
資金運用収益	18,794	19,236
貸出金利息	12,451	11,884
有価証券利息配当金	6,325	7,329
コールローン利息	0	0
預け金利息	3	3
その他の受入利息	13	18
役務取引等収益	4,141	4,015
受入為替手数料	803	809
その他の役務収益	3,338	3,205
その他業務収益	2,378	833
国債等債券売却益	2,378	833
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,262	1,968
償却債権取立益	7	7
株式等売却益	765	838
金銭の信託運用益	205	884
その他の経常収益	283	238
経常費用	24,077	23,236
資金調達費用	1,985	1,274
預金利息	1,407	926
譲渡性預金利息	70	33
コールマネー利息	△0	0
債券貸借取引支払利息	293	194
借入金利息	76	73
社債利息	134	44
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	2,385	2,370
支払為替手数料	173	173
その他の役務費用	2,211	2,197
その他業務費用	2,837	3,052
外国為替売買損	966	833
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	1,841	2,206
国債等債券償却	28	—
金融派生商品費用	0	11
営業経費	14,611	14,953
その他経常費用	2,257	1,584
貸倒引当金繰入額	1,785	926
貸出金償却	0	2
株式等売却損	122	59
株式等償却	3	0
その他の経常費用	344	596
経常利益	2,499	2,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	1	133
固定資産処分益	1	32
補助金収入	—	100
特別損失	76	397
固定資産処分損	61	101
減損損失	15	195
固定資産圧縮損	—	100
税引前当期純利益	2,423	2,552
法人税、住民税及び事業税	872	1,119
法人税等調整額	△416	53
法人税等合計	455	1,172
当期純利益	1,968	1,379

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成30年5月14日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣嶋 義也 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,001	△3.7	2,655	0.0	1,815	△12.2
29年3月期	23,908	△11.2	2,653	△57.1	2,069	△58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	11.53	9.73
29年3月期	13.21	11.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,340,922	58,108	4.3	257.97
29年3月期	1,345,920	57,240	4.2	252.06

(参考) 自己資本 30年3月期 58,108百万円 29年3月期 57,240百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,947	97,506
現金	17,492	15,395
預け金	12,455	82,111
買入金銭債権	906	964
商品有価証券	661	18
商品国債	10	5
商品地方債	650	13
金銭の信託	2,000	3,502
有価証券	465,346	362,754
国債	140,238	103,648
地方債	94,683	89,799
社債	77,521	59,977
株式	7,866	9,407
その他の証券	145,036	99,921
貸出金	811,103	811,973
割引手形	3,235	3,178
手形貸付	19,426	16,862
証書貸付	712,175	721,397
当座貸越	76,265	70,534
外国為替	883	689
外国他店預け	881	689
買入外国為替	1	—
その他資産	8,726	36,727
前払費用	0	0
未収収益	1,293	1,238
金融派生商品	417	428
金融商品等差入担保金	3,500	29,300
その他の資産	3,514	5,760
有形固定資産	14,520	13,815
建物	5,369	5,329
土地	8,343	7,802
リース資産	5	1
その他の有形固定資産	802	681
無形固定資産	1,488	875
ソフトウェア	1,425	812
その他の無形固定資産	62	62
前払年金費用	834	561
繰延税金資産	1,341	1,345
支払承諾見返	15,213	15,490
貸倒引当金	△7,054	△5,303
資産の部合計	1,345,920	1,340,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,182,344	1,209,429
当座預金	37,651	46,203
普通預金	548,436	590,098
貯蓄預金	12,726	12,365
通知預金	1,642	1,188
定期預金	568,311	547,068
定期積金	8,087	7,644
その他の預金	5,488	4,860
譲渡性預金	35,230	36,347
債券貸借取引受入担保金	41,398	13,659
借入金	5,000	2,500
借入金	5,000	2,500
外国為替	3	51
売渡外国為替	3	51
その他負債	7,629	3,624
未決済為替借	0	0
未払法人税等	86	189
未払費用	926	885
前受収益	344	279
給付補填備金	1	0
金融派生商品	43	109
金融商品等受入担保金	—	420
リース債務	6	1
その他の負債	6,220	1,737
睡眠預金払戻損失引当金	525	508
偶発損失引当金	119	142
再評価に係る繰延税金負債	1,217	1,060
支払承諾	15,213	15,490
負債の部合計	1,288,680	1,282,813
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	16,146	17,661
その他利益剰余金	16,146	17,661
繰越利益剰余金	16,146	17,661
株主資本合計	48,646	50,161
その他有価証券評価差額金	6,065	5,779
土地再評価差額金	2,528	2,168
評価・換算差額等合計	8,594	7,947
純資産の部合計	57,240	58,108
負債及び純資産の部合計	1,345,920	1,340,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	23,908	23,001
資金運用収益	16,053	15,779
貸出金利息	10,724	10,345
有価証券利息配当金	5,318	5,420
コールローン利息	△7	△4
預け金利息	16	15
その他の受入利息	1	2
役務取引等収益	3,854	3,870
受入為替手数料	909	891
その他の役務収益	2,945	2,978
その他業務収益	2,396	1,552
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	2,396	1,551
その他経常収益	1,602	1,799
貸倒引当金戻入益	—	103
償却債権取立益	139	96
株式等売却益	975	1,053
金銭の信託運用益	—	171
その他の経常収益	487	374
経常費用	21,254	20,346
資金調達費用	1,263	1,024
預金利息	622	543
譲渡性預金利息	27	15
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	509	407
借用金利息	104	58
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	1,559	1,675
支払為替手数料	155	154
その他の役務費用	1,403	1,520
その他業務費用	2,062	2,722
外国為替売買損	397	555
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	1,657	2,148
金融派生商品費用	4	18
営業経費	14,462	14,131
その他経常費用	1,906	791
貸倒引当金繰入額	1,104	—
貸出金償却	58	—
株式等売却損	352	209
株式等償却	0	28
金銭の信託運用損	0	4
その他の経常費用	389	549
経常利益	2,653	2,655
特別利益	1	8
固定資産処分益	1	8
特別損失	51	535
固定資産処分損	39	15
減損損失	12	519
税引前当期純利益	2,603	2,127
法人税、住民税及び事業税	276	348
法人税等調整額	258	△35
法人税等合計	534	312
当期純利益	2,069	1,815

平成 30 年 3 月期決算の概要

1. 損益の状況	1
2. 主要勘定の概況	4
3. 不良債権の状況	5
4. 自己資本比率の状況	6
5. 業績予想	6

1. 損益の概況

《フィデアホールディングス連結》

低金利環境の長期化から貸出金利息が減少したことや、国債等債券売却益が減少したことなどから、経常収益は前期比 11 億 59 百万円減少し 510 億 26 百万円。その一方で有価証券利息配当金の増加や与信関係費用の減少などから、経常利益は前期比 6 億 3 百万円増加し 65 億 89 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 3 億 45 百万円減少し 42 億 81 百万円となりました。

《荘内銀行単体》

貸出金利息や国債等債券売却益の減少を主な要因として、経常収益は前期比 5 億 23 百万円減少し 260 億 53 百万円。その一方で有価証券利息配当金の増加や与信関係費用の減少などから、経常利益は前期比 3 億 17 百万円増加し 28 億 16 百万円、当期純利益は前期比 5 億 88 百万円減少し 13 億 79 百万円となりました。

《北都銀行単体》

貸出金利息や国債等債券売却益の減少を主な要因として、経常収益は前期比 9 億 6 百万円減少し 230 億 1 百万円。その一方で経費や与信関係費用の減少などから、経常利益は前期比 1 百万円増加し 26 億 55 百万円、当期純利益は前期比 2 億 54 百万円減少し 18 億 15 百万円となりました。

(単位：百万円)	番号	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
		連 結	荘内銀行 単体	北都銀行 単体	連 結	荘内銀行 単体	北都銀行 単体	連 結	荘内銀行 単体	北都銀行 単体
経常収益	1	51,026	26,053	23,001	52,185	26,576	23,908	△ 1,159	△ 523	△ 906
業務粗利益	2	35,067	17,393	15,780	37,177	18,112	17,420	△ 2,109	△ 719	△ 1,639
（コア業務粗利益）	3	36,887	18,766	16,377	35,929	17,604	16,680	958	1,162	△ 303
資金利益	4	32,574	17,968	14,756	31,408	16,816	14,790	1,165	1,152	△ 34
役員取引等利益	5	4,921	1,644	2,194	5,191	1,756	2,295	△ 269	△ 112	△ 100
その他業務利益	6	△ 2,428	△ 2,218	△ 1,170	577	△ 459	334	△ 3,005	△ 1,759	△ 1,504
（国債等債券損益）	7	△ 1,820	△ 1,372	△ 597	1,247	508	739	△ 3,068	△ 1,881	△ 1,336
経費	8	29,661	14,791	13,974	29,472	14,379	14,314	188	412	△ 340
うち人件費	9	15,619	6,966	6,493	15,923	7,102	6,667	△ 303	△ 135	△ 174
うち物件費	10	11,798	6,556	6,581	11,648	6,368	6,728	149	188	△ 147
実質業務純益	11	5,406	2,602	1,805	7,704	3,733	3,105	△ 2,298	△ 1,131	△ 1,299
（コア業務純益）	12	7,226	3,975	2,402	6,456	3,225	2,366	769	749	36
一般貸倒引当金繰入額	13	△ 713	△ 434	-	281	6	310	△ 995	△ 440	△ 310
業務純益	14	6,119	3,036	1,805	7,422	3,727	2,794	△ 1,303	△ 691	△ 988
不良債権処理額	15	2,005	1,603	116	2,982	2,023	910	△ 976	△ 420	△ 794
株式等関係損益	16	1,717	779	815	1,132	639	623	584	140	192
経常利益	17	6,589	2,816	2,655	5,986	2,499	2,653	603	317	1
特別損益	18	△ 327	△ 264	△ 527	△ 104	△ 75	△ 49	△ 222	△ 189	△ 477
税金等調整前当期純利益 （税引前当期純利益）	19	6,261	2,552	2,127	5,881	2,423	2,603	380	128	△ 476
法人税等合計	20	1,947	1,172	312	1,226	455	534	720	717	△ 221
親会社株主に帰属する当期 純利益（当期純利益）	21	4,281	1,379	1,815	4,627	1,968	2,069	△ 345	△ 588	△ 254
与信関係費用	22	1,187	1,162	△ 83	3,113	2,022	1,081	△ 1,926	△ 859	△ 1,165

① 平成29年11月公表の業績予想との比較

《フィデアホールディングス連結》
 有価証券利息配当金など資金利益の上振れを主な要因として、経常利益は業績予想を11億89百万円上回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を3億81百万円上回りました。

《フィデアホールディングス連結》

(単位：百万円)	平成30年3月期 (実績)	業績予想(H29.11.13公表)	比較
経常利益	6,589	5,400	1,189
親会社株主に帰属する当期純利益	4,281	3,900	381

《ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体》

(単位：百万円)	荘内銀行 単体			北都銀行 単体		
	平成30年3月期 (実績)	業績予想 (H29.11.13)	比較	平成30年3月期 (実績)	業績予想 (H29.11.13)	比較
経常利益	2,816	2,200	616	2,655	2,400	255
当期純利益	1,379	1,300	79	1,815	2,000	△ 184

② 資金利益の前期比増減要因

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増減 (a-b)		
	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体
資金利益	32,574	17,968	14,756	31,408	16,816	14,790	1,165	1,152	△ 34
資金運用収益	34,818	19,236	15,779	34,557	18,794	16,053	261	441	△ 273
うち貸出金利息	21,996	11,884	10,345	22,903	12,451	10,724	△ 906	△ 567	△ 379
うち有価証券利息配当金	12,785	7,329	5,420	11,625	6,325	5,318	1,160	1,004	102
資金調達費用	2,244	1,274	1,024	3,148	1,985	1,263	△ 904	△ 711	△ 238
うち預金等利息	1,518	960	558	2,127	1,477	649	△ 608	△ 517	△ 90

③ 役務取引等利益の前期比増減要因

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増減 (a-b)		
	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連結	荘内銀行単体	北都銀行単体
役務取引等利益	4,921	1,644	2,194	5,191	1,756	2,295	△ 269	△ 112	△ 100
役務取引等収益	8,555	4,015	3,870	8,720	4,141	3,854	△ 164	△ 126	15
うち投信関連手数料	1,007	515	491	805	415	389	202	99	102
うち保険関連手数料	1,759	894	864	2,090	1,142	948	△ 331	△ 247	△ 83
役務取引等費用	3,634	2,370	1,675	3,529	2,385	1,559	104	△ 14	115

④ 有価証券関係損益

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体
国債等債券損益	△ 1,820	△ 1,372	△ 597	1,247	508	739	△ 3,068	△ 1,881	△ 1,336
売却益	2,479	833	1,551	4,775	2,378	2,396	△ 2,295	△ 1,544	△ 845
償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却損	4,300	2,206	2,148	3,499	1,841	1,657	800	364	491
償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却	-	-	-	28	28	-	△ 28	△ 28	-
株式等関係損益	1,717	779	815	1,132	639	623	584	140	192
売却益	2,018	838	1,053	1,624	765	975	394	73	77
売却損	272	59	209	476	122	352	△ 204	△ 63	△ 142
償却	28	0	28	15	3	0	13	△ 3	28

⑤ 経費

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体
経費	29,661	14,791	13,974	29,472	14,379	14,314	188	412	△ 340
人件費	15,619	6,966	6,493	15,923	7,102	6,667	△ 303	△ 135	△ 174
物件費	11,798	6,556	6,581	11,648	6,368	6,728	149	188	△ 147
税金	2,243	1,268	900	1,900	908	918	342	359	△ 18

⑥ 与信関係費用

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体
与信関係費用	1,187	1,162	△ 83	3,113	2,022	1,081	△ 1,926	△ 859	△ 1,165
一般貸倒引当金繰入額	△ 713	△ 434	-	281	6	310	△ 995	△ 440	△ 310
不良債権処理額	2,005	1,603	116	2,982	2,023	910	△ 976	△ 420	△ 794
貸倒引当金戻入益	-	-	103	-	-	-	-	-	103
償却債権取立益	104	7	96	150	7	139	△ 45	△ 0	△ 43

2. 主要勘定の概況

① 貸出金残高

貸出金残高は、シンジケートローンなど大企業向け貸出を中心に事業性貸出が減少したほか、消費者ローン、地方公共団体向け貸出の減少により、2行合算の貸出金残高は、前期末比 235 億円減少し 1 兆 7,527 億円となりました。

(単位：億円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体
貸出金	17,527	9,407	8,119	17,763	9,651	8,111	△ 235	△ 244	8
事業性貸出	6,541	3,222	3,319	6,610	3,256	3,354	△ 69	△ 33	△ 35
消費者ローン	6,531	4,357	2,173	6,634	4,477	2,156	△ 102	△ 120	17
地方公共団体向け貸出	4,454	1,827	2,626	4,518	1,917	2,600	△ 63	△ 90	26

② 預金等残高（譲渡性預金を含む）

預金等残高は、個人預金や法人預金が増加した一方で、公金預金、金融機関預金が減少し、2行合算の預金等残高は、前期末比 51 億円減少し 2 兆 5,378 億円となりました。

(単位：億円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体
預金等	25,378	12,921	12,457	25,430	13,254	12,175	△ 51	△ 333	282
個人預金	18,520	9,544	8,975	18,440	9,547	8,893	79	△ 2	81
法人預金	5,217	2,631	2,586	4,941	2,519	2,421	276	111	164
公金預金	1,568	704	864	1,838	1,021	816	△ 269	△ 317	47
金融機関預金	72	41	31	210	166	43	△ 137	△ 125	△ 11

③ 預かり資産残高

預かり資産残高は、荘内銀行、北都銀行ともに生命保険を中心に増加いたしました。2行合算の預かり資産残高は、前期末比 119 億円増加し 3,774 億円となりました。

(単位：億円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体
合計	3,774	1,857	1,917	3,655	1,817	1,837	119	39	79
投資信託	771	403	368	777	421	355	△ 5	△ 17	12
公共債（国債等）	76	48	27	110	68	41	△ 34	△ 20	△ 13
生命保険	2,926	1,405	1,521	2,767	1,327	1,439	159	77	81

④ 有価証券の状況

有価証券残高は、内外金利の上昇リスクに配慮しつつ、収益基盤の強化とリスク分散の観点からポートフォリオのリバランスに取り組む中で残高が減少し、2行合算の有価証券残高は、前期末比 1,927 億円減少し 7,445 億円となりました。

(単位：億円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体
有価証券残高	7,445	3,818	3,627	9,373	4,720	4,653	△ 1,927	△ 902	△ 1,025
国債	1,999	963	1,036	2,460	1,057	1,402	△ 460	△ 94	△ 365
地方債	2,106	1,208	897	2,347	1,401	946	△ 241	△ 192	△ 48
社債	922	322	599	1,136	361	775	△ 213	△ 38	△ 175
株式	247	152	94	228	149	78	18	2	15
その他の証券	2,169	1,170	999	3,200	1,749	1,450	△ 1,030	△ 579	△ 451

※ その他有価証券の評価損益 <フィデアホールディングス連結>

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)	平成29年3月期 (b)	増減 (a-b)
その他有価証券 評価損益	27,598	27,035	563
株式	8,927	7,979	947
債券	11,108	13,413	△ 2,305
その他	7,563	5,642	1,920

3. 不良債権の状況

お取引先の経営課題やニーズにお応えするコンサルティング営業に注力する中で、フィデアホールディングス2行合算の金融再生法開示債権残高は 336 億 77 百万円、同比率は 1.88%となりました。

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体	2行合算	荘内銀行単体	北都銀行単体
金融再生法開示債権残高	33,677	23,935	9,741	37,845	24,791	13,053	△ 4,167	△ 855	△ 3,312
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,794	8,215	3,579	8,241	5,526	2,715	3,552	2,689	863
危険債権	18,823	12,957	5,865	25,124	15,299	9,825	△ 6,300	△ 2,341	△ 3,959
要管理債権	3,059	2,762	296	4,479	3,966	513	△ 1,420	△ 1,203	△ 216
金融再生法開示債権比率	1.88%	2.50%	1.17%	2.09%	2.52%	1.57%	△ 0.21%	△ 0.02%	△ 0.40%

4. 自己資本比率の状況

内部留保の充実に取り組む一方で、劣後債務の期限前償還により自己資本額が減少したことやリスクアセットが増加したことから、自己資本比率は低下いたしました。

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、前期末比 0.27 ポイント低下し 9.21%となりました。

(単位：百万円)	平成30年3月期 (a)			平成29年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体	連 結	荘内銀行単体	北都銀行単体
自己資本比率 (A)÷(B)	9.21%	9.38%	10.98%	9.48%	9.98%	11.25%	△ 0.27%	△ 0.60%	△ 0.27%
自己資本の額 (A)	104,127	58,770	54,952	106,628	63,370	54,782	△ 2,501	△ 4,600	170
コア資本に係る基礎項目	106,095	59,173	56,351	108,650	63,777	56,286	△ 2,554	△ 4,604	65
コア資本に係る調整項目(△)	1,968	402	1,399	2,021	406	1,504	△ 53	△ 4	△ 104
リスクアセット (B)	1,130,268	626,009	500,179	1,124,772	634,689	486,549	5,495	△ 8,680	13,630

5. 業績予想

平成 30 年度のフィデアホールディングス連結業績予想は、コンサルティング営業の強化による役務取引等利益の積み上げや経費の圧縮を進める一方で、与信関係費用計画値の増加や、現在の市場環境を踏まえ有価証券関係損益を保守的に計画していることなどから、経常利益は前期比 33 億円減少の 32 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 14 億円減少の 28 億円を見込んでおります。

また、普通株式の配当金は、前期同様、1 株当たり中間期 3 円、期末 3 円を予定しております。

《フィデアホールディングス連結》

(単位：億円)	平成30年度 通期 業績予想 (a)	平成29年度 通期 実績 (b)	前期比 (a-b)
業務粗利益	326	350	△ 24
うち資金利益	283	325	△ 42
うち役務取引等利益	53	49	3
うち国債等債券損益	△ 3	△ 18	14
経費	288	296	△ 8
実質業務純益	38	54	△ 16
与信関係費用	17	11	5
株式等関係損益	3	17	△ 13
経常利益	32	65	△ 33
親会社株主に帰属する当期純利益	28	42	△ 14

《ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体》

(単位：百万円)	平成30年度 通期 業績予想		(平成30年度 中間期 業績予想)	
	荘内銀行	北都銀行	荘内銀行	北都銀行
経常利益	1,500	1,400	900	600
当期純利益	1,400	1,200	600	500

※ フィデアホールディングス 普通株式の 1 株当たり配当金

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
平成30年3月期	3円00銭	3円00銭	6円00銭
平成31年3月期 (予想)	3円00銭	3円00銭	6円00銭

平成30年3月期
(平成29年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成30年5月14日

【目 次】

I. 平成30年3月期決算の概要		
1. 損益状況	1～4
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6～7
4. 有価証券関係損益	8～9
5. 自己資本比率	10
6. ROE	11
7. OHR	12
II. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	13～15
2. 貸倒引当金の状況	16
3. 金融再生法開示債権の状況	17～18
4. 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	19～21
5. 業種別貸出状況	22～23
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況		
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	24～25
イ. 消費者ローン残高	26
ウ. 中小企業等貸出金	27
7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	28
8. 店舗数及び役職員数	29
III. 有価証券の評価損益		
1. 有価証券の評価基準	30
2. 評価損益	30～31

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成30年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
			平成28年度比	
経常収益	1	51,026	△ 1,159	52,185
業務粗利益	2	35,067	△ 2,109	37,177
(コア業務粗利益)	3	(36,887)	(958)	(35,929)
資金利益	4	32,574	1,165	31,408
役務取引等利益	5	4,921	△ 269	5,191
その他業務利益	6	△ 2,428	△ 3,005	577
(うち国債等債券損益)	7	(△ 1,820)	(△ 3,068)	(1,247)
経費	8	29,661	188	29,472
実質業務純益	9	5,406	△ 2,298	7,704
コア業務純益	10	7,226	769	6,456
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 713	△ 995	281
業務純益	12	6,119	△ 1,303	7,422
臨時損益	13	469	1,906	△ 1,436
②うち不良債権処理額	14	2,005	△ 976	2,982
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	104	△ 45	150
うち株式等関係損益	17	1,717	584	1,132
経常利益	18	6,589	603	5,986
特別損益	19	△ 327	△ 222	△ 104
税金等調整前当期純利益	20	6,261	380	5,881
法人税、住民税及び事業税	21	1,710	380	1,330
法人税等調整額	22	236	340	△ 103
法人税等合計	23	1,947	720	1,226
当期純利益	24	4,314	△ 340	4,654
非支配株主に帰属する当期純利益	25	32	5	27
親会社株主に帰属する当期純利益	26	4,281	△ 345	4,627
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	1,187	△ 1,926	3,113

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

5. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

6. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

(※) 2行合算【単体】及び子銀行【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
		平成28年度比		
経常収益	1	49,054	△ 1,430	50,485
業務粗利益	2	33,174	△ 2,358	35,533
(コア業務粗利益)	3	(35,144)	(858)	(34,285)
国内業務粗利益	4	34,846	△ 68	34,914
(コア業務粗利益)	5	(33,957)	(1,199)	(32,758)
資金利益	6	30,133	1,428	28,704
役務取引等利益	7	3,854	△ 208	4,062
その他業務利益	8	858	△ 1,288	2,147
国際業務粗利益	9	△ 1,672	△ 2,290	618
(コア業務粗利益)	10	(1,186)	(△ 340)	(1,527)
資金利益	11	2,591	△ 310	2,902
役務取引等利益	12	△ 15	△ 4	△ 11
その他業務利益	13	△ 4,248	△ 1,975	△ 2,272
経費	14	28,766	72	28,694
人件費	15	13,460	△ 310	13,770
物件費	16	13,137	41	13,096
税金	17	2,168	341	1,827
実質業務純益	18	4,407	△ 2,431	6,838
コア業務純益	19	6,377	786	5,591
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 434	△ 750	316
業務純益	21	4,841	△ 1,680	6,522
うち国債等債券損益	22	△ 1,970	△ 3,217	1,247
臨時損益	23	630	1,999	△ 1,369
②不良債権処理額	24	1,719	△ 1,214	2,934
貸出金償却	25	2	△ 57	59
個別貸倒引当金繰入額	26	1,360	△ 1,212	2,573
バルクセール売却損	27	114	13	101
その他の不良債権処理額	28	241	41	199
③貸倒引当金戻入益	29	103	103	—
④償却債権取立益	30	103	△ 43	147
株式等関係損益	31	1,595	332	1,262
株式等売却益	32	1,892	151	1,741
株式等売却損	33	268	△ 206	474
株式等償却	34	28	24	3
退職給付費用 (臨時費用処理分)	35	318	△ 38	356
その他臨時損益	36	865	353	512
経常利益	37	5,471	318	5,152
特別損益	38	△ 791	△ 666	△ 125
うち固定資産処分損益	39	△ 76	21	△ 97
固定資産処分益	40	41	37	3
固定資産処分損	41	117	16	101
うち固定資産減損損失	42	714	687	27
税引前当期純利益	43	4,680	△ 347	5,027
法人税、住民税及び事業税	44	1,467	319	1,148
法人税等調整額	45	17	176	△ 158
法人税等合計	46	1,485	495	989
当期純利益	47	3,194	△ 843	4,038
与信関係費用 (①+②-③-④)	48	1,078	△ 2,024	3,103

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
		平成28年度比		
経常収益	1	26,053	△ 523	26,576
業務粗利益	2	17,393	△ 719	18,112
(コア業務粗利益)	3	(18,766)	(1,162)	(17,604)
国内業務粗利益	4	18,243	479	17,763
(コア業務粗利益)	5	(18,072)	(1,291)	(16,780)
資金利益	6	16,433	1,412	15,021
役務取引等利益	7	1,650	△ 110	1,760
その他業務利益	8	158	△ 822	981
国際業務粗利益	9	△ 849	△ 1,198	349
(コア業務粗利益)	10	(694)	(△ 129)	(824)
資金利益	11	1,534	△ 260	1,795
役務取引等利益	12	△ 5	△ 1	△ 4
その他業務利益	13	△ 2,377	△ 936	△ 1,441
経費	14	14,791	412	14,379
人件費	15	6,966	△ 135	7,102
物件費	16	6,556	188	6,368
税金	17	1,268	359	908
実質業務純益	18	2,602	△ 1,131	3,733
コア業務純益	19	3,975	749	3,225
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 434	△ 440	6
業務純益	21	3,036	△ 691	3,727
うち国債等債券損益	22	△ 1,372	△ 1,881	508
臨時損益	23	△ 219	1,009	△ 1,228
②不良債権処理額	24	1,603	△ 420	2,023
貸出金償却	25	2	1	0
個別貸倒引当金繰入額	26	1,360	△ 418	1,779
バルクセール売却損	27	114	9	105
その他の不良債権処理額	28	125	△ 12	137
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	7	△ 0	7
株式等関係損益	31	779	140	639
株式等売却益	32	838	73	765
株式等売却損	33	59	△ 63	122
株式等償却	34	0	△ 3	3
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	160	△ 48	208
その他臨時損益	36	758	400	357
経常利益	37	2,816	317	2,499
特別損益	38	△ 264	△ 189	△ 75
うち固定資産処分損益	39	△ 69	△ 9	△ 59
固定資産処分益	40	32	31	1
固定資産処分損	41	101	40	61
うち固定資産減損損失	42	195	180	15
税引前当期純利益	43	2,552	128	2,423
法人税、住民税及び事業税	44	1,119	247	872
法人税等調整額	45	53	470	△ 416
法人税等合計	46	1,172	717	455
当期純利益	47	1,379	△ 588	1,968
与信関係費用(①+②-③-④)	48	1,162	△ 859	2,022

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
			平成28年度比	
経常収益	1	23,001	△ 906	23,908
業務粗利益	2	15,780	△ 1,639	17,420
(コア業務粗利益)	3	(16,377)	(△ 303)	(16,680)
国内業務粗利益	4	16,603	△ 547	17,151
(コア業務粗利益)	5	(15,885)	(△ 92)	(15,978)
資金利益	6	13,699	15	13,683
役務取引等利益	7	2,204	△ 97	2,302
その他業務利益	8	700	△ 465	1,165
国際業務粗利益	9	△ 823	△ 1,092	268
(コア業務粗利益)	10	(491)	(△ 210)	(702)
資金利益	11	1,056	△ 50	1,107
役務取引等利益	12	△ 9	△ 2	△ 6
その他業務利益	13	△ 1,870	△ 1,039	△ 831
経費	14	13,974	△ 340	14,314
人件費	15	6,493	△ 174	6,667
物件費	16	6,581	△ 147	6,728
税金	17	900	△ 18	918
実質業務純益	18	1,805	△ 1,299	3,105
コア業務純益	19	2,402	36	2,366
①一般貸倒引当金繰入額	20	—	△ 310	310
業務純益	21	1,805	△ 988	2,794
うち国債等債券損益	22	△ 597	△ 1,336	739
臨時損益	23	849	990	△ 140
②不良債権処理額	24	116	△ 794	910
貸出金償却	25	—	△ 58	58
個別貸倒引当金繰入額	26	—	△ 794	794
バルクセール売却損	27	—	4	△ 4
その他の不良債権処理額	28	116	54	62
③貸倒引当金戻入益	29	103	103	—
④償却債権取立益	30	96	△ 43	139
株式等関係損益	31	815	192	623
株式等売却益	32	1,053	77	975
株式等売却損	33	209	△ 142	352
株式等償却	34	28	28	0
退職給付費用 (臨時費用処理分)	35	157	9	147
その他臨時損益	36	107	△ 47	154
経常利益	37	2,655	1	2,653
特別損益	38	△ 527	△ 477	△ 49
うち固定資産処分損益	39	△ 7	30	△ 37
固定資産処分益	40	8	6	1
固定資産処分損	41	15	△ 23	39
うち固定資産減損損失	42	519	507	12
税引前当期純利益	43	2,127	△ 476	2,603
法人税、住民税及び事業税	44	348	72	276
法人税等調整額	45	△ 35	△ 293	258
法人税等合計	46	312	△ 221	534
当期純利益	47	1,815	△ 254	2,069
与信関係費用 (①+②-③-④)	48	△ 83	△ 1,165	1,081

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益	6,377	786	5,591
職員一人当たり(千円)	3,740	506	3,233
実質業務純益	4,407	△ 2,431	6,838
職員一人当たり(千円)	2,585	△ 1,370	3,955
業務純益	4,841	△ 1,680	6,522
職員一人当たり(千円)	2,839	△ 932	3,772

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益	3,975	749	3,225
職員一人当たり(千円)	4,643	902	3,741
実質業務純益	2,602	△ 1,131	3,733
職員一人当たり(千円)	3,039	△ 1,291	4,331
業務純益	3,036	△ 691	3,727
職員一人当たり(千円)	3,546	△ 777	4,324

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益	2,402	36	2,366
職員一人当たり(千円)	2,830	101	2,729
実質業務純益	1,805	△ 1,299	3,105
職員一人当たり(千円)	2,126	△ 1,455	3,581
業務純益	1,805	△ 988	2,794
職員一人当たり(千円)	2,126	△ 1,096	3,223

(注) 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.30	0.06	1.24
貸出金利回	1.25	△ 0.05	1.30
有価証券利回	1.49	0.28	1.21
資金調達原価 (B)	1.15	0.01	1.14
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	0.70	0.09	0.61
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.05	0.10

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.20	0.06	1.14
貸出金利回	1.25	△ 0.05	1.30
有価証券利回	1.38	0.35	1.03
資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.01	1.12
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	0.70	0.09	0.61
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.07	0.02

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.37	0.10	1.27
貸出金利回	1.23	△ 0.04	1.27
有価証券利回	1.70	0.41	1.29
資金調達原価 (B)	1.14	0.03	1.11
預金等利回	0.07	△ 0.03	0.10
外部負債利回	0.47	0.16	0.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.07	0.16

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.26	0.10	1.16
貸出金利回	1.23	△ 0.04	1.27
有価証券利回	1.63	0.53	1.10
資金調達原価 (B)	1.08	0.02	1.06
預金等利回	0.07	△ 0.03	0.10
外部負債利回	0.47	0.16	0.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.08	0.10

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.23	0.02	1.21
貸出金利回	1.28	△ 0.06	1.34
有価証券利回	1.27	0.15	1.12
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.02	1.17
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	1.74	△ 0.18	1.92
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.04	0.04

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.14	0.01	1.13
貸出金利回	1.28	△ 0.06	1.34
有価証券利回	1.14	0.17	0.97
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.04	1.18
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	1.74	△ 0.18	1.92
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.05	△ 0.05

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
国債等債券損(△)益	△ 1,820	△ 3,068	1,247
売却益	2,479	△ 2,295	4,775
償還益	—	—	—
売却損	4,300	800	3,499
償還損	—	—	—
償却	—	△ 28	28
株式等関係損(△)益	1,717	584	1,132
売却益	2,018	394	1,624
売却損	272	△ 204	476
償却	28	13	15

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
国債等債券損(△)益	△ 1,970	△ 3,217	1,247
売却益	2,385	△ 2,389	4,775
償還益	—	—	—
売却損	4,355	856	3,499
償還損	—	—	—
償却	—	△ 28	28
株式等関係損(△)益	1,595	332	1,262
売却益	1,892	151	1,741
売却損	268	△ 206	474
償却	28	24	3

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
国債等債券損(△)益	△ 1,372	△ 1,881	508
売却益	833	△ 1,544	2,378
償還益	—	—	—
売却損	2,206	364	1,841
償還損	—	—	—
償却	—	△ 28	28
株式等関係損(△)益	779	140	639
売却益	838	73	765
売却損	59	△ 63	122
償却	0	△ 3	3

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
国債等債券損(△)益	△ 597	△ 1,336	739
売却益	1,551	△ 845	2,396
償還益	—	—	—
売却損	2,148	491	1,657
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益	815	192	623
売却益	1,053	77	975
売却損	209	△ 142	352
償却	28	28	0

5. 自己資本比率 (国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
	【速報値】	平成29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.21%	0.02%	△ 0.27%	9.19%
(2) 連結における自己資本の額	104,127	258	△ 2,501	103,868
(3) リスク・アセットの額	1,130,268	216	5,495	1,130,051
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	45,210	8	219	44,990

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
	【速報値】	平成29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.38%	0.06%	△ 0.60%	9.32%
(2) 単体における自己資本の額	58,770	△ 240	△ 4,600	59,010
(3) リスク・アセットの額	626,009	△ 6,834	△ 8,680	632,843
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	25,040	△ 273	△ 347	25,313

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
	【速報値】	平成29年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.98%	△ 0.18%	△ 0.27%	11.16%
(2) 単体における自己資本の額	54,952	△ 87	170	55,039
(3) リスク・アセットの額	500,179	7,034	13,630	493,145
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	20,007	281	545	19,725

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益ベース	5.16	0.74	4.42
実質業務純益ベース	3.56	△ 1.84	5.40
業務純益ベース	3.92	△ 1.23	5.15
当期純利益ベース	2.58	△ 0.61	3.19

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益ベース	6.03	1.23	4.80
実質業務純益ベース	3.95	△ 1.61	5.56
業務純益ベース	4.61	△ 0.94	5.55
当期純利益ベース	2.09	△ 0.84	2.93

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務純益ベース	4.16	0.18	3.98
実質業務純益ベース	3.13	△ 2.09	5.22
業務純益ベース	3.13	△ 1.57	4.70
当期純利益ベース	3.14	△ 0.34	3.48

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務粗利益ベース	80.40	△ 1.62	82.02
業務粗利益ベース	84.58	5.31	79.27

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務粗利益ベース	78.81	△ 2.86	81.67
業務粗利益ベース	85.04	5.66	79.38

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
コア業務粗利益ベース	85.32	△ 0.49	85.81
業務粗利益ベース	88.55	6.38	82.17

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,042	△ 30	△ 819	1,073	1,861
	延滞債権額	29,275	△ 1,701	△ 2,039	30,976	31,314
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,059	△ 912	△ 1,420	3,971	4,479
	合計	33,376	△ 2,644	△ 4,279	36,021	37,656
貸出金残高(末残)		1,752,717	△ 22,392	△ 23,582	1,775,110	1,776,300

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.05	0.06	0.10
	延滞債権額	1.67	△ 0.07	△ 0.09	1.74	1.76
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.05	△ 0.08	0.22	0.25
	合計	1.90	△ 0.12	△ 0.21	2.02	2.11

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	30,399	33,376	△ 2,976
貸出金残高(末残)	1,749,741	1,752,717	△ 2,976
貸出金残高比	1.73%	1.90%	△ 0.17%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
			平成29年9月末比			平成29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	492	△ 200	△ 892	693	1,385
	延滞債権額	20,405	△ 568	1,127	20,973	19,277
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,762	△ 825	△ 1,203	3,587	3,966
	合計	23,660	△ 1,593	△ 968	25,254	24,629
貸出金残高(末残)		940,744	△ 14,198	△ 24,452	954,943	965,197

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.09	0.07	0.14
	延滞債権額	2.16	△ 0.03	0.17	2.19	1.99
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.08	△ 0.12	0.37	0.41
	合計	2.51	△ 0.13	△ 0.04	2.64	2.55

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	20,683	23,660	△ 2,976
貸出金残高(末残)	937,767	940,744	△ 2,976
貸出金残高比	2.20%	2.51%	△ 0.31%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	549	169	73	476
	延滞債権額	8,869	△ 1,133	△ 3,167	12,037
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	296	△ 87	△ 216	513
	合計	9,716	△ 1,050	△ 3,311	13,027

貸出金残高(末残)	811,973	△ 8,194	870	820,167	811,103
-----------	---------	---------	-----	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.09	△ 0.12	△ 0.39	1.21	1.48
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.03	0.04	0.06
	合計	1.19	△ 0.12	△ 0.41	1.31	1.60

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	14,410	510	△ 1,905	13,899	16,315
一般貸倒引当金	5,342	△ 189	△ 713	5,532	6,056
個別貸倒引当金	9,067	700	△ 1,192	8,367	10,259

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	12,378	719	△ 1,742	11,659	14,121
一般貸倒引当金	4,595	△ 93	△ 601	4,688	5,196
個別貸倒引当金	7,783	812	△ 1,141	6,970	8,924

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	7,075	1,045	7	6,030	7,067
一般貸倒引当金	1,590	△ 123	△ 434	1,713	2,024
個別貸倒引当金	5,485	1,168	441	4,317	5,043

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	5,303	△ 325	△ 1,750	5,629	7,054
一般貸倒引当金	3,005	29	△ 167	2,975	3,172
個別貸倒引当金	2,297	△ 355	△ 1,583	2,653	3,881

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,794	3,881	3,552	7,913
危険債権	18,823	△ 5,635	△ 6,300	24,459
要管理債権	3,059	△ 912	△ 1,420	3,971
小計 (A)	33,677	△ 2,666	△ 4,167	36,344
正常債権	1,752,176	△ 20,725	△ 18,154	1,772,901
総与信 (B)	1,785,853	△ 23,391	△ 22,322	1,809,245
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.88%	△ 0.12%	△ 0.21%	2.00%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成30年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,794	11,794	6,770	100.00%
危険債権	18,823	16,805	14,045	89.27%
要管理債権	3,059	1,986	1,432	64.95%
小計 (A)	33,677	30,587	22,249	90.82%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	30,697	33,677	△ 2,979
総与信	1,782,873	1,785,853	△ 2,979
総与信に占める割合	1.72%	1.88%	△ 0.16%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,215	3,026	2,689	5,188	5,526
危険債権	12,957	△ 3,816	△ 2,341	16,774	15,299
要管理債権	2,762	△ 825	△ 1,203	3,587	3,966
小計 (A)	23,935	△ 1,615	△ 855	25,551	24,791
正常債権	932,911	△ 13,113	△ 23,225	946,025	956,136
総与信 (B)	956,847	△ 14,729	△ 24,081	971,576	980,928
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.50%	△ 0.12%	△ 0.02%	2.62%	2.52%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成30年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,215	8,215	4,340	3,875	100.00%
危険債権	12,957	11,327	9,716	1,610	87.41%
要管理債権	2,762	1,791	1,256	535	64.86%
小計 (A)	23,935	21,334	15,313	6,021	89.13%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	20,955	23,935	△ 2,979
総与信	953,867	956,847	△ 2,979
総与信に占める割合	2.19%	2.50%	△ 0.31%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,579	854	863	2,724	2,715
危険債権	5,865	△ 1,818	△ 3,959	7,684	9,825
要管理債権	296	△ 87	△ 216	383	513
小計 (A)	9,741	△ 1,051	△ 3,312	10,793	13,053
正常債権	819,264	△ 7,611	5,070	826,875	814,193
総与信 (B)	829,006	△ 8,662	1,758	837,669	827,247
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.17%	△ 0.11%	△ 0.40%	1.28%	1.57%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成30年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,579	3,579	2,430	1,148	100.00%
危険債権	5,865	5,478	4,328	1,149	93.38%
要管理債権	296	195	176	18	65.74%
小計 (A)	9,741	9,252	6,935	2,316	94.97%

4. 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成30年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,052	582	469	— (161)	— (375)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	11,794	6,770	5,023	100.00%	破綻先債権	1,042
実質破綻先	10,742	6,671	4,071	— (1,882)	— (2,603)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	18,823	12,706	4,099	2,018 (2,759)		危険債権	18,823	14,045	2,759	89.27%	貸出金以外の債権	
要注意先	120,560	54,322	66,238			要管理債権	3,059	1,432	554	64.95%	3カ月以上延滞債権	—
										90.82%	貸出条件緩和債権	3,059
正常先	1,634,674	1,634,674				正常債権	1,752,176					
総与信額	1,785,853	1,708,956	74,878	2,018	—	総与信額	1,785,853				貸出金残高	1,752,717
						開示債権額	33,677				開示債権額	33,376
						総与信に占める割合	1.88%				貸出金に占める割合	1.90%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成30年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	496	382	114	— (3)	— (375)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	8,215	4,340	3,875	100.00%	破綻先債権	492
実質破綻先	7,718	5,125	2,593	— (892)	— (2,603)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	12,957	8,203	3,123	1,630 (1,610)		危険債権	12,957	9,716	1,610	87.41%	貸出金以外の債権	
要注意先	57,067	27,302	29,765			要管理債権	2,762	1,256	535	64.86%	3カ月以上延滞債権	—
										89.13%	貸出条件緩和債権	2,762
正常先	878,605	878,605				正常債権	932,911					
総与信額	956,847	919,619	35,597	1,630	—	総与信額	956,847				貸出金残高	940,744
						開示債権額	23,935				開示債権額	23,660
						総与信に 占める割合	2.50%				貸出金に 占める割合	2.51%

○ 北都銀行

(平成30年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金				破綻先債権
破綻先	555	199	355	— (158)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,579	2,430	1,148	100.00%	破綻先債権	549	
実質破綻先	3,023	1,546	1,477	— (990)	— (—)						貸出金以外の債権	延滞債権	8,869
破綻懸念先	5,865	4,502	975	387 (1,149)		危険債権	5,865	4,328	1,149	93.38%	貸出金以外の債権	3カ月以上延滞債権	—
要注意先	63,492	27,020	36,472			要管理債権	296	176	18	65.74%	貸出条件緩和債権	296	
正常先	756,068	756,068				正常債権	819,264			94.97%			
総与信額	829,006	789,337	39,280	387	—	総与信額	829,006				貸出金残高	811,973	
						開示債権額	9,741				開示債権額	9,716	
						総与信に 占める割合	1.17%				貸出金に 占める割合	1.19%	

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

5. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,752,717	△ 22,392	△ 23,582	1,775,110	1,776,300
製造業	106,014	△ 183	△ 2,003	106,197	108,017
農業, 林業	3,013	△ 131	△ 218	3,144	3,231
漁業	194	△ 24	△ 17	218	211
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,314	△ 53	△ 478	2,367	2,792
建設業	57,950	△ 1,744	△ 1,582	59,694	59,532
電気・ガス・熱供給・水道業	58,541	7,827	12,555	50,714	45,986
情報通信業	6,936	△ 234	17	7,170	6,919
運輸業, 郵便業	18,386	△ 242	△ 794	18,628	19,180
卸売業, 小売業	87,175	△ 3,912	△ 5,983	91,087	93,158
金融業, 保険業	77,975	1,017	△ 2,050	76,958	80,025
不動産業, 物品賃貸業	107,941	△ 5,053	△ 1,843	112,994	109,784
学術研究, 専門・技術サービス業	6,022	628	△ 11	5,394	6,033
宿泊業, 飲食サービス業	22,321	495	150	21,826	22,171
生活関連サービス業, 娯楽業	16,569	△ 1,131	△ 1,528	17,700	18,097
教育, 学習支援業	4,001	755	1,470	3,246	2,531
医療・福祉	50,418	△ 678	△ 2,562	51,096	52,980
その他のサービス	38,120	△ 129	△ 2,719	38,249	40,839
地方公共団体	445,436	△ 11,222	△ 6,366	456,658	451,802
その他	643,380	△ 8,379	△ 9,620	651,759	653,000

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末	
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	940,744	△ 14,198	△ 24,452	954,943	965,197
製造業	49,031	669	△ 869	48,362	49,900
農業, 林業	1,387	68	△ 200	1,319	1,587
漁業	45	△ 5	13	50	32
鉱業, 採石業, 砂利採取業	150	△ 47	△ 46	197	196
建設業	27,722	△ 215	302	27,937	27,420
電気・ガス・熱供給・水道業	19,907	2,458	3,884	17,449	16,023
情報通信業	2,300	△ 558	△ 703	2,858	3,003
運輸業, 郵便業	8,534	△ 69	△ 159	8,603	8,693
卸売業, 小売業	37,117	683	△ 2,470	36,434	39,587
金融業, 保険業	56,176	1,783	248	54,393	55,928
不動産業, 物品賃貸業	56,788	△ 4,577	△ 1,167	61,365	57,955
学術研究, 専門・技術サービス業	589	△ 19	△ 109	608	698
宿泊業, 飲食サービス業	10,707	373	△ 206	10,334	10,913
生活関連サービス業, 娯楽業	4,865	△ 455	△ 1,000	5,320	5,865
教育, 学習支援業	3,198	843	1,528	2,355	1,670
医療・福祉	18,100	436	167	17,664	17,933
その他のサービス	24,779	136	△ 2,790	24,643	27,569
地方公共団体	182,767	△ 7,993	△ 9,026	190,760	191,793
その他	436,570	△ 7,709	△ 11,851	444,279	448,421

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末比	平成29年9月末	平成29年3月末
	平成30年3月末	平成29年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	811,973	△ 8,194	870	820,167	811,103
製造業	56,982	△ 851	△ 1,134	57,834	58,116
農業, 林業	1,626	△ 198	△ 18	1,825	1,644
漁業	149	△ 18	△ 29	168	179
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,164	△ 5	△ 431	2,169	2,595
建設業	30,227	△ 1,529	△ 1,884	31,756	32,112
電気・ガス・熱供給・水道業	38,633	5,368	8,670	33,265	29,962
情報通信業	4,636	324	720	4,312	3,916
運輸業, 郵便業	9,851	△ 173	△ 635	10,024	10,486
卸売業, 小売業	50,057	△ 4,595	△ 3,513	54,652	53,571
金融業, 保険業	21,798	△ 766	△ 2,298	22,565	24,097
不動産業, 物品賃貸業	51,152	△ 476	△ 676	51,628	51,829
学術研究, 専門・技術サービス業	5,432	646	97	4,786	5,334
宿泊業, 飲食サービス業	11,614	122	356	11,491	11,257
生活関連サービス業, 娯楽業	11,703	△ 675	△ 528	12,379	12,232
教育, 学習支援業	803	△ 87	△ 57	890	861
医療・福祉	32,317	△ 1,114	△ 2,729	33,432	35,047
その他のサービス	13,340	△ 264	70	13,605	13,269
地方公共団体	262,669	△ 3,229	2,659	265,898	260,009
その他	206,810	△ 669	2,231	207,479	204,579

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
預金等	2,537,895	△ 62,277 △ 2.39%	△ 5,132 △ 0.20%	2,600,173
うち個人預金	1,852,049	△ 13,481 △ 0.72%	7,949 0.43%	1,865,530
貸出金	1,752,717	△ 22,392 △ 1.26%	△ 23,582 △ 1.32%	1,775,110
有価証券	744,554	△ 127,211 △ 14.59%	△ 192,793 △ 20.56%	871,766
				937,348

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成29年9月期	平成28年度
		平成29年9月期比		
預金等	2,593,779	△ 13,380 △ 0.51%	△ 34,672 △ 1.31%	2,628,452
貸出金	1,772,060	△ 2,537 △ 0.14%	△ 4,875 △ 0.27%	1,776,936
有価証券	852,812	△ 46,538 △ 5.17%	△ 108,527 △ 11.28%	899,350
				961,339

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
預金等	1,292,118	△ 30,616 △ 2.31%	△ 33,334 △ 2.51%	1,322,735
うち個人預金	954,469	△ 16,569 △ 1.70%	△ 233 △ 0.02%	971,039
貸出金	940,744	△ 14,198 △ 1.48%	△ 24,452 △ 2.53%	954,943
有価証券	381,800	△ 52,456 △ 12.07%	△ 90,201 △ 19.11%	434,256
				472,001

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度		平成29年9月期	平成28年度
		平成29年9月期比		
預金等	1,328,485	△ 15,656 △ 1.16%	△ 37,707 △ 2.76%	1,366,192
貸出金	960,009	△ 5,493 △ 0.56%	△ 12,613 △ 1.29%	972,622
有価証券	428,680	△ 20,251 △ 4.51%	△ 59,965 △ 12.27%	448,932
				488,646

○ 北都銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
	平成29年9月末比	平成29年3月末比			
預金等	1,245,776	△ 31,660 △ 2.47%	28,202 2.31%	1,277,437	1,217,574
うち個人預金	897,579	3,088 0.34%	8,182 0.92%	894,491	889,396
貸出金	811,973	△ 8,194 △ 0.99%	870 0.10%	820,167	811,103
有価証券	362,754	△ 74,755 △ 17.08%	△ 102,592 △ 22.04%	437,509	465,346

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度			平成29年9月期	平成28年度
	平成29年9月期比	平成28年度比			
預金等	1,265,294	2,276 0.18%	3,034 0.24%	1,263,018	1,262,259
貸出金	812,051	2,956 0.36%	7,738 0.96%	809,095	804,313
有価証券	424,131	△ 26,287 △ 5.83%	△ 48,561 △ 10.27%	450,418	472,693

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金
 2. 「① 末残」の「平成29年9月末比」、「平成29年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
 3. 「② 平均残高」の「平成29年9月期比」、「平成28年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
消費者ローン残高	653,116	△ 8,738	661,854	663,413
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(37.26%)	(△ 0.02%)	(37.28%)	(37.34%)
住宅ローン残高	583,729	△ 9,379	593,109	597,138
その他ローン残高	69,386	641	68,745	66,275

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
消費者ローン残高	435,763	△ 8,054	443,817	447,794
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(46.32%)	(△ 0.15%)	(46.47%)	(46.39%)
住宅ローン残高	406,565	△ 8,342	414,908	420,159
その他ローン残高	29,197	288	28,909	27,635

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
消費者ローン残高	217,352	△ 684	218,036	215,618
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(26.76%)	(0.18%)	(26.58%)	(26.58%)
住宅ローン残高	177,163	△ 1,037	178,201	176,978
その他ローン残高	40,188	352	39,835	38,639

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,176,400	1,643	1,946	1,174,757
総貸出金残高 (B)	1,752,717	△ 22,392	△ 23,582	1,775,110
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	67.11%	0.94%	1.00%	66.17%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	675,735	2,280	△ 3,808	673,455
総貸出金残高 (B)	940,744	△ 14,198	△ 24,452	954,943
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	71.82%	1.30%	1.42%	70.52%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	500,665	△ 637	5,754	501,302
総貸出金残高 (B)	811,973	△ 8,194	870	820,167
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	61.66%	0.54%	0.65%	61.12%

7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
投資信託	77,191	△ 425	77,616	77,724
公共債(国債等)	7,640	△ 2,899	10,539	11,067
生命保険	292,655	4,701	287,954	276,709
一時払い個人年金保険	62,354	△ 3,579	65,934	69,505
一時払い終身保険	230,300	8,280	222,019	207,204

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
投資信託	40,373	△ 1,477	41,850	42,125
公共債(国債等)	4,863	△ 1,829	6,692	6,890
生命保険	140,527	294	140,233	132,761
一時払い個人年金保険	18,058	△ 1,182	19,241	20,516
一時払い終身保険	122,469	1,477	120,992	112,244

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
投資信託	36,817	1,051	35,765	35,598
公共債(国債等)	2,777	△ 1,070	3,847	4,176
生命保険	152,127	4,406	147,721	143,948
一時払い個人年金保険	44,296	△ 2,397	46,693	48,988
一時払い終身保険	107,831	6,803	101,027	94,959

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
店舗数	170	—	170	170
役員数	28	△ 1	29	27
職員数	1,672	△ 39	1,711	1,703

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
店舗数	87	—	87	87
役員数	15	—	15	14
職員数	840	△ 20	860	855

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成30年3月末		平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比		
店舗数	83	—	83	83
役員数	13	△ 1	14	13
職員数	832	△ 19	851	848

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		平成30年3月末				平成29年9月末	平成29年3月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		平成29年9月末比	平成29年3月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	27,598	△ 2,277	563	33,389	5,790	29,875
	株 式	8,927	154	947	9,284	356	8,773
	債 券	11,108	△ 1,120	△ 2,305	11,669	561	12,228
	その他	7,563	△ 1,310	1,920	12,435	4,872	8,873
	合 計	27,598	△ 2,277	563	33,389	5,790	29,875
	株 式	8,927	154	947	9,284	356	8,773
	債 券	11,108	△ 1,120	△ 2,305	11,669	561	12,228
その他	7,563	△ 1,310	1,920	12,435	4,872	8,873	

(2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成30年3月末				平成29年9月末	平成29年3月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		平成29年9月末比	平成29年3月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	27,503	△ 2,369	634	33,294	5,790	29,873
	株 式	8,832	73	838	9,189	356	8,758
	債 券	11,108	△ 1,133	△ 2,327	11,669	561	12,241
	その他	7,563	△ 1,310	2,123	12,435	4,872	8,873
	合 計	27,503	△ 2,369	634	33,294	5,790	29,873
	株 式	8,832	73	838	9,189	356	8,758
	債 券	11,108	△ 1,133	△ 2,327	11,669	561	12,241
その他	7,563	△ 1,310	2,123	12,435	4,872	8,873	

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成30年3月末					平成29年9月末	平成29年3月末
		評価損益				評価益	評価損	評価損益
		平成29年9月末比	平成29年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	19,194	△ 1,359	1,046	21,808	2,613	20,553	18,148
	株式	6,447	△ 201	328	6,564	116	6,648	6,118
	債券	6,535	△ 409	△ 884	6,864	329	6,945	7,420
	その他	6,211	△ 748	1,602	8,379	2,167	6,959	4,608
	合 計	19,194	△ 1,359	1,046	21,808	2,613	20,553	18,148
	株式	6,447	△ 201	328	6,564	116	6,648	6,118
	債券	6,535	△ 409	△ 884	6,864	329	6,945	7,420
	その他	6,211	△ 748	1,602	8,379	2,167	6,959	4,608

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成30年3月末					平成29年9月末	平成29年3月末
		評価損益				評価益	評価損	評価損益
		平成29年9月末比	平成29年3月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	8,309	△ 1,010	△ 412	11,486	3,176	9,319	8,721
	株式	2,385	275	510	2,625	240	2,110	1,875
	債券	4,572	△ 723	△ 1,443	4,804	232	5,295	6,015
	その他	1,351	△ 562	520	4,055	2,704	1,913	830
	合 計	8,309	△ 1,010	△ 412	11,486	3,176	9,319	8,721
	株式	2,385	275	510	2,625	240	2,110	1,875
	債券	4,572	△ 723	△ 1,443	4,804	232	5,295	6,015
	その他	1,351	△ 562	520	4,055	2,704	1,913	830

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。